



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2633 号 2015.9.13 発行

論説：公立図書館／「誰のため」先進例に学ぼう 河北新報 2015年9月13日

神奈川県鎌倉市図書館の「つぶやき」が大きな反響を呼んでいる。

「学校が死ぬほどつらい子は、学校を休んで図書館へいらっしやい。一日いても誰も何も言わないよ。学校へ行くくらいなら、死んじゃおうと思ったら、逃げ場所に図書館も思い出してね」

夏休み明けの9月に18歳以下の子どもの自殺が突出して多くなると、内閣府の分析を新聞各紙が一斉に伝えた。鎌倉市図書館のツイッターはこの報に触れて発信された。

人間味あふれるまなざしに深く共感する。しかし、ここで論じるのはいじめや子どもの自殺問題ではない。

行政組織、しかも学校教育を所管する教育委員会に属する公立図書館が、建前を退けて「嫌なら学校に行かなくても構わない」と断じ、受け皿になると呼び掛けた。この主体性に注目したい。

少しずつではあるが、公立図書館の役割を捉え直そうという試みが各地で始まっている。鎌倉市図書館の個性的な情報発信もその一例だ。

先進的取り組みでは、佐賀県の武雄市図書館と伊万里市民図書館が真っ先に挙げられよう。直線距離で20キロ足らずの位置関係にある両館は、改革の手法で好対照をなす。

武雄市図書館は運営をレンタル大手ツタヤに委託し、スターバックスのカフェを併設。森閑とした図書館のイメージを覆し、いまや全国区の知名度を誇る。

東北では来年3月、東日本大震災で被災した多賀城市に全国2例目の「公立ツタヤ図書館」が開館する。疲弊する地域ににぎわいを取り戻す仕掛けとして市は、武雄市の成功に着目した。

ただ、ツタヤに運営委託すれば図書館が活気づくなどと多賀城市は、安易に考えるべきではない。巧みな話題作りの裏で武雄市は、あらゆる催事に図書館をフル活用して人々を施設にいざなってきた。したたかなソフト戦略と努力をこそ手本としてほしい。

一方の伊万里市民図書館は、徹底した市民参加で全国的に知られる存在だ。

市民ボランティアが施設の設計段階から参画し、開館後も市民が自ら催事を立案、運営する。香典の一部を寄付して児童図書購入費などに充てる活動には、多くの市民が関わるようになった。

そもそも公立図書館は誰のため、何のためにあるのだろうか。その答えを探すことから伊万里市民は、目指すべき図書館像を結んでいった。

伊万里市民図書館設置条例は設置の目的を「地方自治の発展のため」とうたう。理念は、やはり震災被災地である南相馬市の市立図書館に引き継がれた。

「図書館は復興の最前線に立てる。悩みながら再建の道を歩む地域住民の心のよりどころになれる」。地域再生の拠点化を志向し、伊万里方式による運営を目指す。

図書館業務が本を貸し出すだけ、書架を整理するだけであれば、それこそ外部委託で事足りる。幾つかの先進例は「誰のため」「何のため」と問い直すことで図書館の立ち位置を劇的に変えられると教えてくれている。

社説：消費税の軽減策 社会保障の強化になるか 西日本新聞 2015年09月13日

2%でもお金が返ってくるのはうれしい。だが、これで消費税の増税を認めてくれと言われるとちょっと待てと言いたくなる。

何のために消費税の増税をするのか。国民一人一人に12桁の番号を割り振るマイナンバー制度を導入する目的は何だったのか。

出発点に戻って考えてみる。すると、財務省が提案した10%へ消費税率を引き上げることに伴う負担軽減策には違和感を覚える。

▼財務省提案は最善なのか

消費税増税の目的は社会保障制度の維持・強化である。高齢者はこの先もどんどん増えて医療・介護、年金などの支払いは膨らんでいく。一方、少子化、人口減少に歯止めをかけるために子育て支援の充実も図らなければならない。

お金は幾らあっても足りないほどだが、肝心の制度の支え手である青壮年層は先細りしていく。

その中で、必要などころに必要なサービスを提供していくにはどうするか。さらなる負担を求める一方、給付内容の見直し、効率化で経費削減を進める必要がある。

どちらも国民がすぐに「うん」とうなずいてくれる話ではない。

では、どうしたか。2008年1月にさかのぼる。当時の福田康夫首相は社会保障国民会議を設けた。負担と給付はどうなっているのか。国民の目線で議論を進め、積極的な情報提供によって広く国民の関心を高めようとした。

最終的な狙いは消費税増税であり、給付と負担を分かりやすく示すための社会保障番号制の導入を国民に認めてもらうことだった。

国民に開かれた議論をする姿勢は、続く麻生太郎政権にも引き継がれた。安心社会実現会議が設けられ、政治と行政は国民の不信に真正面から向き合い、現状と課題を率直かつ明確に語るとした。

会議で焦点の一つとなったのが子育て支援である。母子家庭における子どもの貧困率が6割を超えていることなどが指摘された。

その上で会議は低所得者対策として自民、公明両党が現在進める軽減税率（複数税率）と違う提案をした。後の民主党政権に引き継がれた給付付き税額控除である。

場合によって低所得世帯に現金給付する。民主党政権は社会保障はきめ細かく、必要な人に的確に行うことが重要とし、前提となる所得の把握のため社会保障・税番号の導入を図るとした。そして昨年、マイナンバー法ができた。

増税という「苦い薬」を飲んでもらうために歴代政権は国民の理解を得ようと腐心してきた。

だが、今回はちょっと違う。財務省の提案は唐突である。提案は買い物時に一律税率10%分を支払い、負担軽減の対象品目は2%分を後から払い戻す仕組みだ。対象は外食を含む「酒類を除く飲食料品」で、マイナンバーの番号カードで還付ポイントを取得する。

これが増税の痛みを緩和し、社会保障制度を強化する最善の手法なのか。現状では説明不足だ。

税の世界だけで考えることが問題との指摘がある。租税法が専門の三木義一・青山学院大教授らが設立した民間税制調査会である。

民間税調は、低・中所得世帯では税よりも社会保険料の負担の方が重いことに注目する。増税の見返りに社会保険料を軽減するなど「税と社会保障の一体改革」で考えてはどうかなどと提案する。

▼先走るマイナンバー活用

国民に開かれた議論で税や社会保障のあり方を考える。そして、一つ一つ国民の理解を得ていく。歴代政権に比べ、今の政府や与党はその努力が足りないと感じる。これで10%

への消費税再増税に国民の理解と支持が得られるか。

マイナンバーは受益と負担の公正性、透明性を高めるために導入された。ところが、マイナンバーは別の意味で注目されている。

蓄積される大量の情報（ビッグデータ）を活用し、新たな産業創出につなげる。政府の成長戦略の柱として期待が高まっている。

政府のIT総合戦略本部のマイナンバー等分科会で示された利活用推進工程表案がある。そこにワンカード化の促進などがある。

将来的にマイナンバーの個人番号カードを診療券やクレジットカード、ポイントカードなどに利用できるようにする。健康保険証にも使うという。先走り気味だ。消費税増税もマイナンバーの論議も、より良い社会保障制度をつくるという原点からずれていないか。

急増する障害児通所支援サービス 施設選ぶポイントは 質にばらつき、トラブルも

北海道新聞 2015年9月13日

トランポリンや鉄棒を使った運動療育を行う、札幌市内の放課後等デイサービス施設



障害がある子供を預かって、発達支援をする通所支援事業。道内では近年、事業の柱である「児童発達支援」と「放課後等デイサービス」（旧児童デイサービス）を受けられる事業所の数が増えている。音楽や運動、学習など特徴あるプログラムを打ち出している事業所は多いが、運営体制やスタッフの質にばらつきも指摘され、トラブルとなった例もある。事業所を選ぶときのポイントにつ

いて探った。

児童発達支援と放課後等デイサービスは現在、道内で計約700カ所が運営されている。

運動療法をメインにした札幌市内のある事業所。放課後等デイサービス施設として、毎日小中学生10人が通う。トランポリンで歓声を上げ、全身を使った床運動や鉄棒で汗をかく。所長は「体を動かすことを入り口にして、スタッフとのコミュニケーションや集団生活に慣れていってもらえます」と特長を説明する。

他の事業所でも、生演奏による音楽療法や、教員OBがマンツーマンで学習指導を行うなど、特色あるプログラムを前面に打ち出すところが多い。

しかし中には、運営がずさんな事業所もある。道と札幌市は2014年度に道内の計208事業所を訪れ、運営体制や書類、設備の不備などで計881件の改善指導を行った。昨年7月には札幌市東区の事業所が、不正申請で指定取り消しを受けた事例もあった。

背景には、事業所の急増がある。03年度に児童デイサービスが制度化されて以降、認知度が高まり利用希望者が増えた。さらに近年は「もうかる業界だ」という認識が広がり、新規開設が全国的に進んでいる」との指摘もある。

札幌市内でも12年度に180カ所だった事業所が現在約300カ所にまで増えている。ただ、支援事業者の連絡組織「札幌地区児童発達支援連絡協議会事務局」（札幌連）に加盟し、情報交換やスタッフ研修に参加する事業所は、全体の3分の2にとどまる。

札幌連の古川孝士（ふるかわたかし）会長は「現在は、児童福祉の知識や資格を持たない素人の業者が営利目的で参入できる状態。質が玉石混交なのは否めません」と話す。保護者のはんこを預かって書類に勝手に押印する、子供から目を離す、職員がころころ代わる、などの苦情が寄せられているという。

■最低三つ以上は見学 スタッフの資格確認

では、親がわが子を預ける時には何に気をつければよいのだろうか。

古川会長は「最低三つ以上の事業所を見学し、子供や家庭に合ったところをじっくり選んでほしい。その場で契約をせかすところはやめた方がいい」と呼びかける。スタッフが

どのような資格を持つか確認することも必要という。

旭川市の45事業所が加盟する、地域児童デイサービス等連絡協議会の広岡輝恵（ひろおかてるえ）会長は「お稽古事のようなプログラムや長時間預かりなど、親が喜ぶサービスを前面に打ち出す業者に飛びつかず、まず子供にとって必要なことは何かを考えてほしい」と話す。

言葉がうまく出ずかんしゃくを起しやすい子、パニックになる子、感覚過敏の子。子供が10人いたら、障害の種類や度合いはそれぞれ違う。場合によっては、個別の支援計画に基づいて、支援学級などとの連携も必要になる。広岡会長は「子供に応じた目標を立て、計画的に発達支援をしてくれるかが大事。中立的な立場の相談支援専門員と話し合いながら選んでいきましょう」と助言する。

しかし、その相談支援専門員などは、道内の多くの自治体で数が足りていない状況にある。北大大学院教育学研究院教授で特別支援教育などを専門とする安達潤（あだちじゅん）さんは「行政は、相談支援体制をより充実させるべきだ」と強調する。

また、安達さんは「子供たちが何を感じ、何に困っているのか、親自身が向き合っていて支えていく時間と経験を積み重ね、実感していくことが大事。そうしないと子供の良さを伸ばし、将来の地元で自立して生活する準備もできません」と指摘する。その上で「子育ての主体はあくまで家庭だという視点で、親子ともどもの成長をサポートしてくれる事業所を選んでほしい」とアドバイスしている。（田辺恵）

障害児通所支援事業 心身や知的、発達障害があるか、その恐れがある原則18歳未満の子供が対象で、療育が必要な子供に身近な地域で支援を行うサービス。申請窓口の自治体が必要と判断すれば受給者証が交付され利用できる。

未就学児を預かる「児童発達支援」、小学生以上の「放課後等デイサービス」「医療型児童発達支援」「保育所等訪問支援」の4種がある。事業所への報酬は、児童発達支援の場合1人1日当たり1万円程度のケースが多い。利用者負担は最大1割で、残りは国、都道府県、市町村が負担する。

拍手背に全力プレー／県障害者スポーツ大会

四国新聞 2015年9月13日



400メートルリレーで力いっぱい走る選手たち＝香川県丸亀市金倉町、Pikaraスタジアム

「笑顔で楽しく気持ちよく！」をスローガンにした県障害者スポーツ大会（同実行委主催）が12日、香川県丸亀市金倉町のPikaraスタジアム（県立丸亀競技場）で開かれ、13歳から88歳までの756選手が16種目で力と技を競った。

スポーツを通じて障害者の自立と社会参加促進を図ろうと、2000年から毎年行っており、今年で16回目。入場行進の後、障害者支援施設「朝日園」（三木町）の四宮譲二さん（54）、香川西部養護学校（観音寺市）高等部3年の田中未来（みき）さん（17）が選手宣誓し、競技が始まった。

種目は50メートル、100メートル走の短距離のほか、電動車いすでポールの間をすり抜けながら速さを競うスラローム、やり投げの練習に使うロケット状の器具を投げる「ジャベリックスロー」など多彩。唯一の団体戦の400メートルリレーでは、性別、年齢、障害の状態を超えて競い合い、遅れても一生懸命に走る選手の姿にスタンドからは大きな拍手が送られた。

マリンスポーツ楽しく 津で「海のバリアフリーまつり」 産経新聞 2015年9月13日

身体の不自由な人たちと一緒にマリンスポーツの輪を広げる「海のバリアフリーまつり」が12日、津市河芸町のマリーナ河芸で始まり、県内のほか愛知、岐阜県などの参加者が

ヨットや、車いすごと乗れるハウスボートなどでの航海を楽しんだ。13日まで。

このほかアクセスディンギーやシーカヤック、プレジャーボートなど約30艇を用意し、同港周辺でのクルージングを楽しんだ。アクセスディンギーは片手でかじ取りをしながら、片手でロープを引き、帆の張りを調整できる免許不要の小型ヨットで、参加者が気持ち良さそうに風を受けながら帆走していた。

おばあちゃんと一緒に航海を楽しんだ愛知県日進市の市立梨の木小3年、山形祐葵君(8)は「初めてだけど、めっちゃくちゃ、楽しかった。風が気持ちよくて、水もひんやりとして良かった」と喜んでた。

手作り工芸品や津ぎょうざなど食べ物の屋台などが並ぶマリーナ会場では、車いすのメンバーも含めたよさこいソーラン踊りの「バリフリげんき舞」がリズムカルな踊りを披露し、来場者が大きな拍手を送っていた。

開会に先立ち津市の前葉泰幸市長(53)は「津もバリアフリーの街づくりに努めており、今日は思いっきり楽しんでください」とあいさつし、ヨットレースで使うエアホーンを「プーン」と鳴らし、開会を告げた。

まつりは障害者のマリンスポーツの普及に取り組む特定非営利活動法人「海の達人」が平成18年から始め10回目。まつり実行委員長の大野木博久さん(61)は「海というフィールドは障害者も健常者も差がなく楽しめる場。参加者のうち今では免許を取得して、釣りやクルージングを楽しむ人もたくさんいて、今後も仲間を増やしていきたい」とアピールしていた。

鬼怒川氾濫 災害弱者「命の危機」 地域の「共助」発揮が課題



東京新聞 2015年9月13日
家族とともに移動し、避難所で過ごすお年寄り＝つくば市で
一気に流域の街をのみ込んだ鬼怒川の氾濫。水害や地震など災害のたびに指摘されるのが、一人暮らしの高齢者や障害者らへの対応だ。今回のケースでも、九死に一生を得た人たちがいた。災害弱者たちを、どう守ればいいのか。災害時、行政による「公助」には限界があり、いかに地域で助け合う「共助」を発揮できるかが課題となっている。(中沢誠、酒井翔平)

「あのまま救援が来なければどうなっていたか」。常総市の堤防が決壊した現場から東へ約一キロ先の自宅に一人で暮らす笠倉淑江さん(85)は、避難所で振り返った。

十日昼の鬼怒川決壊後、みるみるうちに自宅の周りまで濁流が押し寄せた。つえに頼る生活で自力では避難できない。「頼れるところは消防や警察ぐらいしか思い付かない」と打ち明ける。

自力で避難した一人暮らしの佐藤貴(たかし)さん(72)は近所付き合いはほとんどない。「こんな災害を目の当たりにすると将来が不安。地域で支え合う環境があればいいのだが」

市内の被災地域などを中心に訪問介護をしている「訪問看護ステーションいしげ」では約二百人の利用者の安否を確認し、自宅に取り残されている人を消防などに連絡。全員の無事が確認できたが、室内で体が水に漬かって低体温症になっていたところを救助された利用者もいたという。職員の庄司和功さん(46)は「もう少し発見が遅れていたら命の危険もあった」と胸をなで下ろす。

東日本大震災では、自力で避難できない人がどこにいるのかの情報が行政や地域で共有されず、逃げ遅れた人もいた。

災害弱者への支援については、政府が二〇一三年六月に災害対策基本法を改正。自力で

の避難が難しい要援護者の名簿作成が市町村に義務付けられた。既に全国の九割の自治体で名簿が作成されている。

市では〇九年度から要援護者の名簿を作成しており、現在千三百人が登録しているが、今回のケースでどのように運用されたかは、まだ確認できていない。

「福祉防災学」を提唱する同志社大の立木（たつき）茂雄教授（防災社会学）は「要援護者支援で大事なのは地域の支え合い。隣近所が一緒に逃げることだ」と説く。

「自治会や民生委員、老人会など、できるだけ多様な団体が連携するほど効果は大きい。行政がどのくらい地域に働きかけているかも課題」と訴える。

法律では名簿作成だけでなく、要援護者ごとに誰がどのように支援するか個別の支援計画をつくっておくことも求めている。

立木教授は「名簿はあったとしても、事前にどこまで計画が練られていて、災害が起こったときに計画の実効性がどうだったのかがポイント」と説明。「今回のケースがどうだったのか検証し、今後に生かすべきだ」と強調している。

ゲームで学ぶ避難所運営 ひょうご防災リーダー 三木 神戸新聞 2015年9月13日



ゲームを通じ、避難所運営を疑似体験した参加者ら＝三木市志染町御坂、県広域防災センター
避難者へのお知らせを掲示板に記入する参加者＝三木市志染町御坂、県広域防災センター

地域防災の担い手を育てる「ひょうご防災リーダー講座」の修了生が12日、兵庫

県三木市志染町御坂の県広域防災センターで、避難所運営を体験するゲームに取り組んだ。同市のほか、神戸や加古川、豊岡市などから約100人が参加し、大地震発生直後の負傷者や外国人などさまざまな避難者や状況の変化への対応を訓練した。

避難所運営のノウハウを身に付け、それぞれの地域で伝えてもらうのが狙いで、同センターが主催した。参加者は9班に分かれ、避難所運営ゲーム「HUG（ハグ）」に臨んだ。

マグニチュード（M）8・0の地震発生を受け、小学校に避難所を開設し、4地区から住民が続々と訪れるーと想定。参加者はけが人や障害者、新生児、外国人など、避難者の情報が入ったカードを体育館などが記された地図の上に配置。救援物資が届いたり給水車が来たりする出来事への対応を話し合い、掲示板や付せんに書き出していった。

三木市から参加した男性は「いろんな情報が一気に入ってくるので判断が難しかった。健常者以外の人がかかり多く、どう処遇するかに頭を使いました」と話していた。（大島光貴）



光と愛の助成事業、福祉施設が「地層すし」 読売新聞 2015年09月13日

伊東市湯川の「健康茶と甘味処スウ」は、地元食材やすし飯を、ジオサイト（見どころ）の大室山の地層に見立て、五つの層にしたすしを開発した。読売光と愛の事業団の助成金30万円を活用した。スウで10日に開かれた試食会では「おいしい」と好評で、ランチメニューなどに加えて売り出すことにしている。

スウは、市内のNPO法人「地域生活・就労サポートセンターすう」（高野通子理事長）が運営する福祉施設で、障害者10人が日替わりランチや弁当を販売している。

すしは、食材を地層のようにすし飯の間に重ねた。薄焼き玉子、伊東港で水揚げされた

サバのすり身のそぼろ、伊豆名産のシイタケとニンジンのいり煮を使い、のりで巻いた。伊東ビジターセンター（同市八幡野）に展示されている大室山の地層標本を参考にして、五層にしたという。

さまざまな食材を使い、地層に見立てて五層にしたすし

試食会には約20人が参加。伊東商工会議所の山崎ひろみさんは、「おいしい。サバをもう少し大きくしてみたら」と話し、伊豆半島ジオガイド協会の田端朝恵さんは、「断層のように見えるよう、切つてずらすなど並べ方を工夫したら」とアイデアも提供していた。

スッでは、すしを完成品に仕上げ、「伊豆半島ジオパーク」の世界ジオパーク認定の可否が決まる19日以降に、店内でランチとして提供する予定。高野理事長は、「伊豆半島のジオツアーの弁当として活用してもらえれば」と夢を膨らませている。



軽度認知障害 正常とは言えないグレーゾーン 物忘れ多くなれば注意産経新聞

産経新聞 2015年9月13日

物忘れは強いものの、それ以外の症状がない軽度認知障害にも注意

厚生労働省の試算では平成37年に認知症患者は700万人、つまり65歳以上の5人に1人が認知症になると報告しています。認知症は脳の働きが全体的に落ちてくる状態をいいますが、複雑な脳の機能を正確に評価して、どの程度悪ければ認知症と診断するのはそう簡単ではありません。

1回の認知症テストで点数が基準より低いから認知症と診断できるような鋭敏な検査はないですし、ましてや脳のMRIなどの検査は補助診断として参考になりますが、それだけで診断できるものではありません。認知症ではないのに間違つて認知症と診断され、投薬治療まで受けていたケースが多いとの報告もあります。

和歌山県立医大の認知症センターを受診した人のうち40%は認知症ではありませんでした。そのうち約半数が年齢相応の正常であり、20%が軽度認知障害と診断されました。結果的に認知症ではなかった人も物忘れを心配して受診されていますが、認知症とは、記憶、思考、見当識、理解、計算、学習、言語、判断など多数の脳機能の障害からなる症候群ですので、記憶低下だけでは認知症とはいいません。

しかし、認知症ではなくても軽度認知障害と診断された場合は注意が必要です。軽度認知障害とは物忘れは強いものの、それ以外の症状がなく、認知症ではないが正常とも言えない、つまり白でも黒でもないグレーゾーンの状態を指します。問題はこれらの人が認知症に移行する危険性が高いということです。

これらの人の中には「引退し仕事をする必要もなく、家事もせず趣味もなく、特に何もすることもなく、したいことも興味もない」といった生活をしている場合や、「自分や自分を取り巻く周囲の環境が変わり、精神的肉体的に楽しく快適な生活を送れなくなった」などといった環境要因が引き金になっている例が多く認められます。

認知症では脳神経細胞がどんどん死滅することにより脳機能が低下するわけですが、それだけではなく環境要因も重要です。なぜなら脳は使わなければ衰えます。何も考える必要がない、あるいは考えたくもないとなれば、当然記憶力など脳機能も衰えてきます。そういう人が軽度認知障害という段階を経て本当の認知症になってしまいます。

物忘れが多くなったと思ったら、自分の生活を見直してみてください。（和歌山県立医科大学 脳神経外科准教授 小倉光博）



スナック菓子で防災クッキング 親子連れ40人楽しむ 大阪

産経新聞 2015年9月13日

お菓子里で料理を作ろう！ 災害で避難生活を強いられた際に、手軽に作れる防災食を提案する「親子で学ぼう！ 防災クッキング」が12日、大阪ガス・ハグミュージアム（大阪市西区）で開催され、約40人の親子連れがスナック菓子を使った調理と試食を楽しんだ。

大阪ガスでは、食育の一環として火に親しみ、うまく使って食生活の大切さを実感してもらう「火育（ひいく）」に力を入れている。また、「考える防災教室」を各地の学校で開催するなど、防災にも取り組んでいる。

防災クッキングは阪神大震災から20年になったのを機に、大阪ガスとカルビーが共同で取り組む企画の第2弾。日持ちするお菓子を使って、避難生活の間も作りたての食事ができるようにとレシピを開発、防災月間のイベントとして開催した。

レシピは5種類。カセットコンロと鍋、フライパンが支援物資として支給されるのを前提に、フライドポテトの一種「堅あげポテト」を使った「ガス火で鍋ごはん〜うまパリおにぎり〜」や、野菜チップ「ベジップス」を使った「簡単みそ汁」など。

この日は府内や兵庫県から19組が参加。両社の社員から菓子や防災の講演を聞いたあと、紙食器づくりに挑戦。その後おにぎりやおかず、みそ汁、デザートを作り、おいしそうに味わっていた。兵庫県川西市から参加した小学6年生の江上真未さんは「お菓子里が好きなのでこんな料理はうれしい。災害がなくても家で作ってみたいです」と喜んでた。

レシピを考案したひとりでカルビーの管理栄養士・松川和乎（わか）さんは「スナック菓子里は支援物資としては後回しにされがちですが、避難所でけっこう役に立つことを知って活用していただければ」と話し、大阪ガスでは「災害が後を絶たない中、今後もさまざまな提案を続けていきたい」としている。

橋下氏が生産中止指示の“大阪のおいしい水” 賞味期限切れ後に防災訓練で配布

産経新聞 2015年9月13日

大阪市と大阪府が12日に合同で実施した総合防災訓練の参加者に、賞味期限の切れたペットボトル入りの飲料水約300本が配布されたことが12日分かった。大阪府が発表した。受け取った人から体調不良などの申告はないという。

大阪府によると、配布したのは市水道局がかつて販売していた「ほんまや」（500ミリリットルペットボトル入り）。賞味期限は平成26年2月8日だった。市消防局が災害時の手洗い用などに保管していたが、消防局の担当者が訓練に飲料水を持ち込む際、賞味期限のチェックを行っていなかったという。

市危機管理室の担当者は「ご迷惑をおかけして申し訳ない。再発防止のため期限の確認を徹底する」としている。

「ほんまや」は水道局の技術力の高さをアピールしようと平成19年3月に販売開始。ベルギーの評価機関モンドセレクションで金賞を受賞したこともある。しかし24年、橋下徹市長の指示で生産が中止された。27年度は同様の商品「ええやん」が限定発売されている。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

